

成果の説明書

(氏名) 小熊 仁	(学部) 地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>○ 研究活動</p> <ul style="list-style-type: none">・ 科研費（基盤研究 C）に関する研究 交通空白地有償旅客運送を行う NPO 法人 30 団体を対象に DEA(包絡分析法 : Data Envelopment Analysis)およびネットワーク DEA を用い、資金調達効率性とプログラム効率性の評価を試みた。その結果、前者のモデルでは 30 団体のうち 6 団体、後者のモデルでは 2 団体のみが資金調達ならびにプログラム実行面で効率的と判断され、残る団体は効率性な活動を行っていないことがわかった。また、NPO 法人の交通空白地有償旅客運送の持続可能性とその要因を検証するため、44 団体の財務データをもとに OLS に基づく分析を行い、交通空白地有償旅客運送のみに依存した事業運営の脱却と収入源の多様化が負債に対する返済能力の強化と内部留保の蓄積に結びつくことがわかった。以上の成果は、非営利法人研究学会 2020 年度全国大会、国際公共経済学会第 35 回全国大会で報告する予定である。・ 琉球大学島嶼地域科学研究所公募型共同研究 2019 年度琉球大学島嶼地域科学研究所公募型共同研究(研究代表者:小熊 仁)の採択を受け、沖縄県の「離島航空路線確保維持計画事業」の支援対象となっている宮古～多良間線の利用者を対象に CVM に基づくアンケートを行い、航空路線が利用者に及ぼす経済価値を計測した。その結果、宮古～多良間線の利用者からは平均値 514 円/月、中央値 559 円/月の WTP が導出され、多良間島内居住者で年間利用回数 10 回以上の利用者の WTP が高くなることがわかった。以上の結果は、33rd CIRIEC International Congress, 5 September 2020, Thessaloniki, Greece で報告する予定である(Covid-19 感染拡大のため翌年に延期)。・ 高崎市地域課題研究 高崎市内鉄道請願駅の存在効果を検証するため、JR 高崎問屋町駅の利用者と駅周辺地区(問屋町 1～3 丁目・貝沢町全域)を対象に CVM(仮想市場法:Contingent Valuation Method)に基づくアンケートを行い、駅の整備に対する利用者および地域住民の WTP(支払い意思額:Willingness to pay)と WTP の価値構成を分析した。抵抗回答ならびに温情効果を除く 336 サンプルを対象に分析を行ったところ、872 円/月の WTP が計測され、そのうち、存在効果は WTP の 76.7% に相当する 637.3 円/月に上ることがわかった。また、これらの結果をもとに JR 高崎問屋町駅がもたらす年間総便益を算定すると、年間 8 億 8,245 万円の便益が創出され、このうち存在効果は 4 億 7,936 万円であることが判明した。以上の研究結果は公益事業学会 2020 年度関東部会で報告する予定である。・ その他の研究 航空政策研究会「航空における利用者負担のあり方研究会 WG」において、国内 77 空港の空港別収支と DEA に基づく効率性を把握し、複数空港一括運営を仮定した空港の採算性・効率性変化を分析した。その結果、77 空港のうち経常利益を計上している空港は 26 空港で、残る 51 空港は経常損失が生じていることがわかった。また、DEA による効率性評価では国管理空港 7 空港、共用空港 2 空港、(特定)地方管理空港 14 空港が効率的と判断された。一方、複数空港一括運営を仮定した空港の採算性・効率性	

変化に関する考察では、複数空港一括運営により全体としての採算性は改善するものの、効率性はかえって低下することが判明した。

- ・ 受賞

下記の論稿が 2019 年度日本海運経済学会賞(論文の部)を受賞した。

小熊 仁(2017)「空港所有形態と空港経営の効率化に関する研究～SBM ダイナミック DEA を用いた日英比較分析～」『海運経済研究』日本海運経済学会 第 52 号 11-20 ページ。

- 教育活動・社会活動

- ・ 教育活動

本年度は、「交通政策論」(前期)、「観光交通論」(後期)、「基礎演習」(後期)、「演習 I」(通年)、「演習 II」(通年)を担当した。基礎演習では「演習 I」への準備として、ゼミに決定した 2 年生を対象に交通に関わる基本文献の輪読と研究ノートの作成(月 1 回)を行った。「演習 I」では、引き続き研究ノートの作成と早期の卒論作成に向けた活動を行い、夏季休暇中には、関越交通株式会社(2 年生と合同)、全日本空輸株式会社、東海旅客鉄道株式会社(希望者のみ)にて企業研修を実施した。「演習 II」では、年間を通し卒論作成指導を行った(12 名全員卒論提出)。

他方、学内業務としては、入試運営委員会の委員として、入学試験関連業務に携わった。このほか、高校生向けの模擬授業として下記の講義を担当した。

- ・ 「その選択、合理的な選択ですか?～機会費用と機会損失でこれからの人生設計を考えましょう～」茨城県立下妻第一高校 2019 年 11 月 29 日。

- ・ 社会活動

下記の委員会で活動を行った。

国土交通省北陸地方整備局姫川水系流域委員会 委員

国土交通省東北地方整備局 東北地方における港湾行政に関する技術検討会 委員

航空政策研究会 航空における利用者負担のあり方研究会 委員

また、群馬県温暖化防止活動推進センターの有識者委員として活動を行い、第 4 回 COOL CHOICE 群馬フォーラムで基調講演「免許返納後も快適に移動できる社会を目指して」を行った。

2 その他の事項

特になし

3 次年度以降の計画・抱負

今年度は JSPS 科学研究費補助金「ボランティア交通従事者の参加意識・心理とソーシャル・キャピタルの関係に関する研究」 基盤研究 C 2019～2021 年度 4030 千円の 2 年目にあたるため、アンケートの速やかな実施と取りまとめに力を注ぐ。また、今年度から新たに採択された JSPS 科学研究費補助金「離島交通に関する非市場的価値の評価と住民の意識構造に関する研究」 基盤研究 C 2020～2022 年度 3300 千円の調査研究にも取り組み早期の成果公表に向けて研究に取り掛かりたい。